

平成24年度

教育委員会の活動状況報告書

山梨県教育委員会

目 次

まえがき	1
第1 教育委員会の活動状況	2
1 教育委員会会議の開催状況	2
2 一日教育委員会等の開催状況	8
3 その他の活動状況	12
第2 教育行政の点検・評価	14
1 評価の概要	14
2 内部評価	15
3 アドバイザー評価（事務事業）	16
別表1 内部評価結果一覧	21
別表2 アドバイザー評価（事務事業）結果一覧	23
第3 「やまなしの教育振興プラン」について	24
1 「やまなしの教育振興プラン」の施策体系と主な事業	25
2 「やまなしの教育振興プラン」の進捗状況	31

まえがき

県教育委員会では、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について自ら点検・評価を行い、その結果を報告書として取りまとめました。本報告書は、「教育委員会の活動状況」、「教育行政の点検・評価」、「やまなしの教育振興プランについて」の3部構成となっております。

近年、ライフスタイルや価値観の多様化、少子高齢化・核家族化、雇用形態の多様化など、教育を取り巻く環境が大きく変化する中であって、子どもの学ぶ意欲や学力・体力の低下、いじめや不登校の増加など、様々な問題が指摘されています。

このような状況を受け、本県教育委員会では、平成21年度から平成25年度までの5年間を計画期間とする「やまなしの教育振興プラン」を策定し、これらの諸課題に取り組んでいるところであります。本報告書の第3部「やまなしの教育振興プランの状況について」は、その計画期間の3年目の点検・評価となっております。

本報告書の結果を踏まえ、本県教育の一層の振興に努めて参りますので、今後とも県民の皆様の、御理解と御協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成25年2月

山梨県教育委員会

第1 教育委員会の活動状況

1 教育委員会会議の開催状況

平成24年2月1日～平成25年1月末

会議開催回数

定例会	18回
臨時会	1回

付議事項数

議案	62件
報告事項	15件
その他報告	42件

平成23年度

第15回定例会（2月10日）

・議案（12件）

平成23年度2月補正予算概要

平成24年度当初予算概要

山梨県手数料条例の一部を改正する条例

教育委員会の活動状況報告書について

山梨県学校職員給与条例の一部を改正する条例

山梨県学校職員の勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例

山梨県立学校設置条例の一部を改正する条例

山梨県立高等学校学則の一部を改正する規則

山梨県立学校処務規程の一部を改正する訓令

山梨県県民会館設置及び管理条例等の一部を改正する条例

山梨県文化財保護審議会規則の一部を改正する規則

山梨県文学館協議会委員の委嘱について

・その他報告（2件）

第67回国民体育大会冬季大会スケート競技会・アイスホッケー競技会の結果について

第67回国民体育大会冬季大会スキー競技会の山梨県選手団の編成について

第16回定例会（3月12日）

・議案（2件）

小中学校長の人事異動について

県立中学校長の人事異動について

・報告事項（3件）

小中学校教頭の人事異動について

指導が不適切な教員について

県立学校教頭の人事異動について

- ・その他報告 (4件)
 - 山梨県学校防災指針の作成について
 - 平成23年度 山梨ことぶき勸学院・大学院の卒業式について
 - 第67回国民体育大会冬季大会スキー競技会の結果等について
 - 平成23年(2011年)「やまなしスポーツ賞」について

第17回定例会 (3月23日)

- ・議案 (11件)
 - 教育長の任命について
 - 教育委員会所属長等の人事について
 - 山梨県教育委員会事務局及び山梨県教育委員会の所管に属する教育機関の職員の職の設置に関する規則等の一部を改正する規則
 - 山梨県教育委員会公印管理規程及び山梨県教育庁行政文書管理規程の一部を改正する訓令
 - 山梨県教育委員会公印規程の一部を改正する告示
 - 山梨県へき地学校等及び特別の地域に所在する学校の指定の基準を定める規則
 - 技能労務職員の給与に関する規則の一部を改正する規則
 - 職員の処分について
 - 図書館館長の人事について
 - 山梨県立博物館設置及び管理条例施行規則の一部を改正する規則
 - 山梨県銃砲刀剣類登録審査委員の任命について
- ・報告事項 (2件)
 - 県立学校事務長等の人事について
 - 学校教育法施行令第34条第2項の規定に基づく指定技能教育施設の連携科目等の指定の変更について
- ・その他報告 (3件)
 - 山梨県高等学校審議会からの答申について
 - 「平成23年度山梨県新体力テスト・健康実態調査」調査結果の概要について
 - 東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査のための職員派遣について

平成24年度

第1回定例会 (4月11日)

- ・議案 (2件)
 - 平成24年度山梨県教科用図書選定審議会委員の委嘱・任命について
 - 平成24年度山梨県教科用図書選定審議会へ諮問する事項について
- ・報告事項 (1件)
 - 知事の権限に属する事務の委任について
- ・その他報告 (2件)
 - 平成24年度山梨ことぶき勸学院の入学式について
 - 山梨県立図書館指定管理者の候補者の選定結果について

第2回定例会(5月15日)

- ・議案 (2件)
山梨県立高等学校学則の一部を改正する規則
平成25年度公立高等学校入学者選抜の基本事項について
- ・その他報告 (2件)
平成25年度採用山梨県公立学校教員選考検査実施要項について
「平成26年度全国高等学校総合体育大会山梨県実行委員会」の設立について

第3回定例会(5月29日)

- ・議案 (1件)
職員の勤務時間の特例に関する規程の一部を改正する訓令
- ・報告事項 (1件)
平成24年度公立高等学校入学者選抜学力検査成績調査結果報告書について
- ・その他報告 (1件)
平成25年度山梨県公立高等学校入学者選抜における前期募集選抜方法について

第4回定例会(6月12日)

- ・議案 (3件)
平成24年度6月補正予算概要
山梨県高等学校審議会委員の委嘱について
山梨県立図書館の指定管理者の指定について
- ・報告事項 (1件)
平成24年度山梨県教科用図書選定審議会からの答申について

第5回定例会(7月9日)

- ・議案 (1件)
山梨県スポーツ推進審議会委員の変更について
- ・報告事項 (1件)
平成24年度山梨県学力把握調査の結果について
- ・その他報告 (1件)
山梨県立図書館開館記念 全国リレーシンポジウム「知の地域づくりを考える」in甲府の開催について

第6回定例会(7月25日)

- ・議案 (1件)
山梨県考古博物館協議会委員の変更について
- ・その他報告 (3件)
山梨県図書館協議会委員の公募について
山梨県社会教育委員の公募について

山梨県立美術館協議会委員の公募について

第7回定例会（8月22日）

- ・ 議 案 （ 4件）
 - 山梨県指定文化財の指定について
 - 山梨県指定文化財の指定解除について
 - 山梨県指定文化財の指定解除について
 - 山梨県指定文化財の一部指定解除について
- ・ その他報告 （ 3件）
 - 山梨県市町村教育委員会連合会からの要望について
 - 平成24年度全国学力・学習状況調査の結果について
 - 富士山世界文化遺産登録に関わるイコモス現地調査日程について

第8回定例会（9月5日）

- ・ 報告事項 （ 2件）
 - 平成25年度使用山梨県立高等学校用教科用図書採択結果について
 - 平成25年度使用山梨県立特別支援学校用教科用図書採択結果について
- ・ その他報告 （ 2件）
 - 「やまなしの教育振興プラン」の進捗状況について
 - 平成24年度忠清北道とのスポーツ交流事業について

第9回定例会（9月12日）

- ・ 議 案 （ 5件）
 - 平成24年度9月補正予算概要
 - 職員の処分について
 - 山梨県文化財保護審議会委員の委嘱について
 - 山梨県立美術館協議会委員の委嘱・任命について
 - 山梨県考古博物館協議会委員の委嘱・任命について
- ・ 報告事項 （ 1件）
 - 平成25年度採用山梨県立学校実習助手、寄宿舎指導員選考検査について
- ・ その他報告 （ 1件）
 - 平成23年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査の状況について

第10回定例会（10月10日）

- ・ 議 案 （ 7件）
 - 山梨県教育庁組織規則の一部を改正する規則
 - 山梨県教育庁行政文書管理規程の一部を改正する訓令
 - 山梨県社会教育委員の委嘱・任命について
 - 山梨県立図書館設置及び管理条例の施行期日を定める規則
 - 山梨県立図書館設置及び管理条例施行規則

山梨県立図書館運営規則

山梨県立図書館処務規程の一部を改正する規則

- ・ 報告事項 (2件)
 - 平成24年度山梨県教育功労者表彰について
 - 平成25年度採用山梨県公立学校教員選考検査について
- ・ その他報告 (4件)
 - 平成24年度中学校卒業予定者の第1次進路希望調査結果の概要について
 - 山梨県立図書館開館記念式典の開催について
 - 公益財団法人山梨県体育協会における県補助金の過剰受給について
 - 第67回国民体育大会(ぎふ清流国体)の結果について

第11回定例会 (11月5日)

- ・ 議 案 (4件)
 - 非常勤の教育職員の手当支給に関する規程の一部を改正する訓令
職員の処分について
 - 平成25年度山梨県公立高等学校等入学者募集定員について
 - 山梨県図書館協議会委員の委嘱・任命について
- ・ その他報告 (1件)
 - 山梨県社会教育委員の提言について

第12回定例会 (12月4日)

- ・ 議 案 (2件)
 - 平成24年度12月補正予算概要
 - 山梨県文学館協議会委員の委嘱・任命について
- ・ その他報告 (2件)
 - 山梨県学校防災指針「防災教育指導編」の作成について
 - 公益財団法人山梨県体育協会における県補助金の過剰受給に係る調査結果について

第1回臨時会 (12月18日)

- ・ 議 案 (2件)
 - 平成24年度12月補正(追加分)予算概要
 - 山梨県職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例

第13回定例会 (12月26日)

- ・ 議 案 (2件)
 - 山梨県教育庁組織規則の一部を改正する規則
 - 山梨県指定文化財の指定について
- ・ 報告事項 (1件)
 - 平成25年度採用山梨県立学校実習助手(農業、工業、商業)及び山梨県立特別支援学校寄宿舎指導員選考検査結果について

- ・その他報告 (5件)
 - 「やまなしの教育振興プラン」の進捗状況について
 - 山梨県高等学校審議会の答申について
 - 平成25年度県下市町村の「成人式」について
 - 通学路の交通安全対策について
 - 甲府城跡鉄門の竣工について

第14回定例会 (1月7日)

- ・その他報告 (4件)
 - 平成24年度中学校卒業予定者の第2次進路希望調査結果の概要について
 - 平成25年度山梨県公立高等学校全日制課程における再募集の検査方法について
 - 東部地域の新設高等学校に係わる校名募集について
 - 第68回国民体育大会スケート・アイスホッケー競技会の山梨県選手団の編成について

第15回定例会 (1月30日)

- ・議案 (2件)
 - 教育委員会の活動状況報告書について
 - 職員の処分について
- ・その他報告 (1件)
 - 「県庁別館展示施設整備検討案」に対する県民からの意見募集について

2 一日教育委員会等の開催状況

(1) 一日教育委員会（教育懇談会）

①平成24年度第1回一日教育委員会（教育懇談会）

平成24年8月10日に、身延町総合文化会館において「平成24年度第1回一日教育委員会（教育懇談会）」が開催されました。

会場には、峡南教育事務所管内のPTA関係者など県民約100名が訪れました。県の教育委員会からは、4名の教育委員をはじめ、各課室長、峡南教育事務所長が出席しました。

小林教育委員長の挨拶のあと、瀧田教育長から「平成24年度主要施策の概要」の説明があり、その後、意見交換が行われました。

参加された方々からは、

「就学相談員、適応指導教室について」、

「高校入試制度について」、

「道徳教育について」、

「小規模校対策について」、

「ことぶき勸学院について」、

「しなやかな心のプロジェクトについて」

など様々な意見が出されました。

教育委員会では、皆様からのご意見を今後の教育行政に活かしていくこととしています。

【H24年8月10日】

<一日教育委員会（教育懇談会）の様子>



②平成24年度第2回一日教育委員会（教育懇談会）

平成24年9月11日に、富士吉田市民会館において「平成24年度第2回一日教育委員会（教育懇談会）」が開催されました。

会場には、富士・東部教育事務所管内のPTA関係者など県民約100名が訪れました。県の教育委員会からは、5名の教育委員をはじめ、各課室長、富士・東部教育事務所長、副所長が出席しました。

小林教育委員長の挨拶のあと、瀧田教育長から「平成24年度主要施策の概要」の説明があり、その後、意見交換が行われました。

参加された方々からは、

「いじめ問題について」、

「少人数学級について」、
「学校施設整備について」、
「小規模校対策について」、
「中高一貫校について」、
「武道必修化について」

など様々な意見が出されました。

教育委員会では、皆様からのご意見を今後の教育行政に活かしていくこととしています。

【H24年9月11日】

<一日教育委員会（教育懇談会）の様子>



(2) 児童生徒と語る一日教育委員会

①平成24年度第1回児童生徒と語る一日教育委員会

平成24年度第1回児童生徒と語る一日教育委員会が甲州市立塩山北小学校で開催されました。当日は教育委員が、3～6年生の各教室にて講話や意見交換を行いました。

その概要は以下のとおりです。

ア 実施日

平成24年7月6日午前11時40分～

イ 参加者

塩山北小学校児童、教職員、及び県教育委員

ウ 概要

教育委員が3～6年生の5クラスにそれぞれ1人ずつ別れ、各教室で以下の題名で、講話があり、その内容に沿って意見交換が行われました。

講話した委員名	テーマ
久保嶋委員長	前に進もう
小林委員長職務代理者	自分で出来る環境への取り組み
高野委員	社会人になるための準備
杉原委員	身近な環境について考えよう
石川委員	富士川舟運について

その後、児童からは、

「人間やればできるんだと思った。」

「捨てるゴミを肥料にしてすごいと思いました。」

「第一印象は7～10秒で決まることを知った。」

「自然に興味をもった。」

「400年という長い間、富士川に舟が通ってきたことを初めて知った」

等の意見が聞かれました。

<児童生徒と語る一日教育委員会の様子>



②平成24年度第2回児童生徒と語る一日教育委員会

平成24年度第2回児童生徒と語る一日教育委員会が甲府市立西中学校で開催されました。当日は教育委員が、3年生の各教室にて講話や意見交換を行いました。

その概要は以下のとおりです。

ア 実施日

平成24年11月8日午前11時50分～

イ 参加者

甲府市立西中学校生徒、教職員、及び県教育委員

ウ 概要

教育委員が3年生の5クラスにそれぞれ1人ずつ別れ、各教室で以下の題名で、講話があり、その内容に沿って意見交換が行われました。

講話した委員名	テーマ
小林委員長	地域に根ざすということ
高野委員長職務代理者	社会人になる準備を始めよう
杉原委員	私たちは自然とどう向き合ったらよいか
長田委員	伝えるチカラ
瀧田教育長	しなやかに生きる

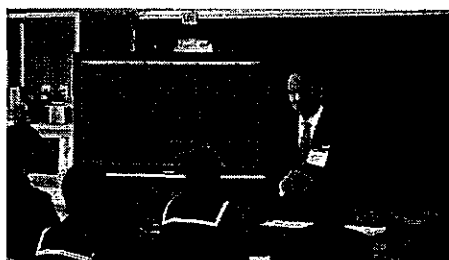
その後、生徒からは、

「自分の意見をしっかり持ち、最後まで自分の意見を通すとはすごいと思った。」、
「笑顔とあいさつは普段よくしているけど深く考えたのは初めてでした。」、
「山梨には多くの自然があり、改めて山梨について知ることができた。」、
「日常生活で伝えるチカラを育てていき、人とたくさんのコミュニケーションをとり
たいと思った」

「最後まで諦めず粘り強い自他を敬愛するといった【しなやかな心】を持てるように
努力したいと思った。」

等の意見が聞かれました。

<児童生徒と語る一日教育委員会の様子>



3 その他の活動状況

平成24年

- 2月22日 県市町村教育委員会連合会定期総会・春季研修会 <出席者：久保嶋委員長>
- 3月1日 石和高等学校・山梨園芸高等学校閉校式 <出席者：小林委員長職務代理者>
- 3月14日 やまなし文学賞表彰式 <出席者：久保嶋委員長>
- 3月16日 ことぶき勸学院・大学院卒業式 <出席者：久保嶋委員長>
- 3月23日 高等学校審議会答申 <出席者：久保嶋委員長>
- 3月28日 校長辞令交付式 <出席者：久保嶋委員長>
- 3月30日 退職者辞令交付式 <出席者：久保嶋委員長>
- 4月2日 教育長辞令交付式 <出席者：久保嶋委員長>
- 4月3日 図書館長辞令交付式 <出席者：小林委員長職務代理者>
- 4月18日 ことぶき勸学院・大学院入学式 <出席者：久保嶋委員長>
- 保護司選考会 <出席者：久保嶋委員長>
- 4月27日 文学館企画展 <出席者：久保嶋委員長>
- ・「石川啄木 愛と悲しみの歌」
- 4月27日 美術館特別展 <出席者：小林委員長職務代理者>
- ・「マリー・ローランサンと東郷青児」
- 5月8日 1都9県教育委員会全委員協議会
- ～9日
- ・出席者：久保嶋委員長、小林委員長職務代理者、杉原委員、石川委員
 - ・開催地：栃木県
 - ・議題等：「今後の地方教育行政について」ほか
- 5月29日 山梨県退職公務員連盟定期総会 <出席者：小林委員長職務代理者>
- 5月30日 山梨県教育会創立40周年記念式典 <出席者：久保嶋委員長>
- 5月31日 「社会を明るくする運動」推進委員会 <出席者：久保嶋委員長>
- 6月7日 歴代教育委員懇談会 <出席者：全委員>
- 6月25日 山梨県高等学校審議会委員委嘱・任命式 <出席者：久保嶋委員長>
- 7月10日 小林委員 委員長就任
- 長田委員就任
- 7月13日 博物館企画展 <出席者：小林委員長>
- ・「クニマスは生きていた 山梨おさかな発見物語」
- 美術館企画展 <出席者：小林委員長>
- ・「増田誠 パリー人生の哀歓」
- 7月18日 全国都道府県教育委員会連合会平成24年度第1回総会等
- ～19日
- ・出席者：小林委員長
 - ・開催地：徳島県
 - ・議題等：「グローバル人材の育成について」ほか
- 7月29日 UTY教育美術展表彰式 <出席者：小林委員長>
- 8月14日 平成25年採用教員面接試問 <出席者：全委員>
- ～16日
- 9月4日 山梨経済同友会との懇談会 <出席者：小林委員長>
- 9月5日 知事との意見交換会 <出席者：全委員>
- 9月6日 1都9県教育委員会委員長協議会
- ・出席者：小林委員長
 - ・開催地：埼玉県
 - ・議題等：「中途退学の防止に向けた取組について」ほか

- 9月14日 第67回国民体育大会選手団結団壮行式 <出席者：小林委員長>
- 9月17日 考古博物館特別展 <出席者：小林委員長>
 - ・「マチュピチュ「発見」100年 インカ展」
- 9月29日 第67回国民体育大会 <出席者：小林委員長>
 - ～30日
- 10月5日 博物館企画展 <出席者：小林委員長>
 - ・「黄金の国々 甲斐の金山と越後・佐渡の金銀山」
- 10月12日 美術館企画展 <出席者：小林委員長>
 - ・「大倉集古館名品展 豪快なる大倉財閥の美術コレクション」
- 10月13日 2012山梨私学のつどい 私学振興大会 <出席者：小林委員長>
- 10月17日 身延高等学校創立90周年記念式典 <出席者：石川委員>
- 11月2日 新任教育委員研究協議会 <出席者：長田委員>
- 11月4日 平成24年度山梨県教育功労者表彰式 <出席者：全委員>
- 11月9日 山梨県市町村（組合）教育委員会教育委員研修会 <出席者：小林委員長>
- 11月10日 甲府西高等学校創立110周年記念式典 <出席者：杉原委員>
- 11月11日 新県立図書館開館記念式典 <出席者：全委員>
- 11月14日 山梨県文化賞表彰式 <出席者：小林委員長>
- 11月15日 ろう学校創立90周年記念式典 <出席者：高野委員長職務代理者>
- 11月21日 韭崎工業高等学校創立50周年記念式典 <出席者：小林委員長>
- 12月14日 美術館企画展 <出席者：小林委員長>
 - ・「十一屋コレクションの名品 -野口柿郎をめぐる文人たち-」
- 12月27日 第28回国民文化祭山梨県実行委員会第4回総会 <出席者：小林委員長>

平成25年

- 1月9日 平成25年度採用校長面接試問 <出席者：全委員>
 - ～11日
- 1月10日 甲府城跡鉄門竣工式
 - <出席者：小林委員長、高野委員長職務代理者、長田委員>
- 1月15日 第68回冬季国民体育大会スケート競技会・アイスホッケー競技会選手団結団壮行式
 - <出席者：小林委員長>
- 1月15日 平成25年度採用教頭面接試問 <出席者：全委員>
 - ～17日
- 1月22日 全国都道府県教育委員会連合会平成24年度第2回総会等
 - ・出席者：小林委員長
 - ・開催地：東京都
 - ・議題等：「学力向上施策について」ほか

その他

- ・ 公開用の定例教育員会会議録に発言者の氏名を記載し、より詳細な内容の公開に努めました。

第2 教育行政の点検・評価

1 評価の概要

(1) 趣旨

県教育委員会では次を行政評価の目的とし、所管する施策・事業の効果や目的達成度を点検・評価する。

① 成果を重視した県民本位の行政の推進

県民の視点に立って施策・事業の成果等を検証し、事業の積極的な見直しや再構築を進め、成果を重視した行政運営を推進する。

② 限られた財源や人材の効果的効率的な活用

社会経済情勢や県民ニーズの変化を踏まえ、不要不急な事業等を積極的に見直すことにより、財源、人材の効率的な配分を進め、県民が真に必要とする施策・事業への重点化を図る。

③ 県民に対する説明責任の徹底

施策・事業の目的や目標、成果を明らかにし、施策展開における県民への説明責任を果たす。

(2) 実施方法

点検・評価は、教育委員会が自主的に実施する「内部評価」と外部有識者による山梨県行政評価アドバイザー会議が実施する「アドバイザー評価」とする。

(3) 対象

① 内部評価は、平成24年度当初予算に計上された事業のうち、人件費・扶助費などの義務的経費、庁舎等の維持管理経費等に係る事業を除く24事業とする。

② アドバイザー評価は、山梨県行政評価アドバイザー会議が選定した事務事業の5事業とする。

(4) 評価方法

評価は「事務事業自主点検シート」により、事業担当課室が自主的に事務事業の点検を行うことを基本とし、そのうちアドバイザー評価に係る事務事業を公開で外部評価する。

評価の時点については、原則として平成23年度末現在とするが、評価に当たっては平成24年度上半期の実績等も勘案する。

(5) 評価基準

① 活動量

「事業の目的」を達成するために行った取り組みが、予定された活動量を上げているかを評価するため、活動指標達成率に基づく数値判定を行う。

- a：予定を超えた活動量がある(120%以上)
- b：予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)
- c：予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
- d：予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

② 成果

「事業の目的」を達成するために行った取り組みが、意図した成果を上げているかを評価するため、成果指標達成率に基づく数値判定を行う。ただし、成果を定量的に指標化することが困難な場合には、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断する。

- a：意図した成果を十分に上げている(120%以上)。
- b：意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。
- c：意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。
- d：意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

2 内部評価

(1) 評価の概要

評価を行った24事業の活動量及び成果は次のとおりである。

○ 活動量

- | | |
|---------------------|------|
| 「a：予定を超えた活動量がある」 | 該当なし |
| 「b：予定どおりの活動量がある」 | 24事業 |
| 「c：予定したほど活動量がない」 | 該当なし |
| 「d：予定した活動量に著しく足りない」 | 該当なし |

○ 成果

- | | |
|---|------|
| 「a：意図した成果を十分に上げている」 | 該当なし |
| 「b：意図した成果はほぼ上げている」 | 24事業 |
| 「c：意図した成果は十分ではないが、
対象や方法の改善により成果の向上が見込める。」 | 該当なし |
| 「d：意図した成果が十分でなく、
成果を上げる方法も見あたらない。」 | 該当なし |

このうち、「廃止」、「縮小」又は「実施方法等の変更」など、見直しの必要性が「有」の事業は、14事業となった。

※ 内部評価の結果一覧は、21頁の別表1のとおり。

3 アドバイザー評価（事務事業）

(1) いきいき教育地域人材活用推進事業費 《義務教育課》

① 事業内容

各小・中学校及び県立特別支援学校に、各分野において優れた知識や技術を有し、地域に在住する社会人（声楽家、器楽演奏家、民話語り部、農業・植物栽培専門家、郷土歴史家、そば打ち名人、紙漉名人など）を特別非常勤講師として、2時間を1回とし派遣する。
 ・講師報酬 @2,440円×2時間×実施回数
 ・活用推進にともなう運営協議会の開催（8月と2月の年2回）
 ◇活用講師数 のべ448人 実人数339人（H23）、のべ471人 実人数377人（H22）

② 活動量

活動指標	○小・中学校及び県立特別支援学校への派遣時間（目標2,508時間） ○全校数に対する活用校数割合（目標70%）
評価	○活用時間数（実績2,476時間）、活用校数（実績69%）とも、概ね予定どおりの活動量がある。 ○b：予定どおりの活動量がある（80%以上120%未満）

③ 成果

成果指標	○本事業による講師を活用した授業の学習効果において「大変効果があった」及び「効果があった」と回答した学校の割合
評価	○成果指標達成率 100% ○b：意図した成果はほぼ上げている（80%以上120%未満）

④ これまでの事業の見直し・改善状況

多くの学校が活用できるよう1校あたり活用数を6回程度（12時間）とした。また、義務教育課HPに必要な書類、様式1～10を載せ、学校でそれぞれダウンロードできるようにした。
 毎年2月に行われる運営協議会で発表された実践校の優れた実践を義務教育課HPで公開した。

⑤ 一次評価（教育委員会評価結果）

見直しの必要性	子どもたちが経験したことがない学習や専門家による技能等に触れることで、ふるさとのよさを感じたり、知識や技能を習得し充実した学校生活を送っており、今後も継続する必要がある。活用校割合は向上しているものの、まだ30%ほどの学校が本事業を活用していない。本事業の目標活用校数割合は、70%に設定しているが、さらに多くの学校に活用されるため、事務手続きの簡素化等の改善を図るとともに、さらなる周知を図る。
有	

⑥ アドバイザー（外部有識者3名）による評価

日高アドバイザー	要改善	こうした地域の人的資源を活用する取り組みは、県内の全ての小中学校で実施し、すべての児童生徒がその成果を享受できるようにすべき。そのために手続的な問題があるならば直ちに改善すべき。本事業における教育的な取り組みが一過性の取り組みにとどまらず、児童生徒から地域住民までも巻き込んだ継続的活動につながっていくよう学校教育としても支援をすべき。
土橋アドバイザー	要改善	有意義な事業であるが、現状3割の学校が活用していない状況である。すべての学校が活用できるよう、講師の発掘、講師名簿の活用、事務手続きの簡素化に取り組んで頂きたい。
田中アドバイザー	要改善	周知徹底をすること、手続きの簡素化、また、特別非常勤講師の幅広い地域間の交流を行うことにより、より多くの学校の参加が見込まれる。児童生徒にとって、目で見て触って体験することができる当該事業の意義は大きいと思われる。

⑦ 二次評価（教育委員会再評価結果） ※ アドバイザー評価での指摘事項を踏まえた再評価

見直しの必要性	地域との連携、協力により郷土のよさを感じたり、専門的な知識や技能を学ぶことは、学習効果も高く、より多くの学校で実施されることが望まれる。
有	このため、事務手続きの簡素化や実施内容一覧表等を活用し、講師の確保が容易に行えるようにするなどの改善を図るとともに、事業の活用を呼びかけていく。

(2) 学力向上対策事業費 《義務教育課》

① 事業内容

市町村教育委員会や学校と連携して、授業改善や家庭学習の一層の定着を進め、児童生徒にこれからの「知識基盤社会」を生き抜く「確かな学力」の育成を図る。
 ①学力向上アドバイザー事業 学識経験者等を含めた「学力向上推進協議会」を県教委に設置し、学力向上に向けた具体的施策を協議するとともに市町村教委や学校に対し、指導助言を行う。
 ②学力把握調査事業 県教委独自に問題を作成し調査を実施(10/3～5)。調査結果の分析を通して学習のつまづきを把握し、解消するなどのきめ細かな指導に役立てる。
 ③学力向上パイロットスクール事業 「確かな学力」の定着・向上を目的とした研究及び実践を行い、その成果を各地域を中心に県下に普及する。

② 活動量

活動指標	○学力向上の集い参加者数、授業力養成講座参加者数の合計 (目標950人)
評価	○活動指標達成率 82.5% (実績784人) ○b: 予定どおりの活動量がある (80%以上120%未満)

③ 成果

成果指標	全国学力・学習状況調査(全国平均正答数との比較割合)
評価	○成果指標達成率 100.3% ○b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)

④ これまでの事業の見直し・改善状況

学力把握調査の問題及び解答用紙は、抽出校だけに児童生徒数分を配付していたが、24年度は抽出校以外の学校にも児童生徒数分配付するとともに、テスト形式の一斉調査を実施した場合に限って、採点結果のデータ入力を県に依頼することができるようにすることで、抽出校以外の学校でテスト形式の一斉調査の利用を増やすことができた。

⑤ 一次評価 (教育委員会評価結果)

見直しの必要性	成果指標達成率が100.3%に達し、概ね成果を上げているが、これに満足せず今後も事業の改善を図っていく必要がある。具体的には、学力把握調査等の結果分析をもとにした授業改善を更に進めるため、県で作成する「授業改善プラン」や「学力向上プログラム」をより利用しやすいものにし、各種会議や研修会、指導主事の学校訪問等を通じ、その一層の活用を呼びかけていく必要がある。また、学力向上のためには家庭との連携や協力は欠かすことができないことから、「学力向上の集い」への保護者の参加数の増加を図るなど、保護者の学力向上への関心を高める啓発活動の強化を図る必要がある。
有	

⑥ アドバイザー (外部有識者3名) による評価

日高アドバイザー	要改善	本事業は、学力把握調査を県独自に毎年することで、時系列でデータを把握できたり、各校で様々な要因を分析して対策を立てるベースにもなる等、客観的なデータを基にしている点で、他にはない重要な事業であると理解できる。県教委の役割は、学力向上の目標を設定して推進を図ると同時に、学力向上を妨げている要因分析を行い、きめ細かな対応策を考えていくという、政策の立案機能にあると考える。その意味で、全国の調査も含めて学力面だけでなく、平均のばらつき、地域の特徴、学年や教科別の課題、学習環境による問題など、学力向上が成果を上げていくような学校現場での多様な取り組みを支援する、多角的な分析や政策提言を期待したい。
土橋アドバイザー	要改善	学力向上の集いの参加者数が少ないので、保護者を含めた参加の向上を図ること。併せて、学力向上には教員の資質が大きく左右すると思うので、教員のレベルアップも積極的に取り組んで頂きたい。
田中アドバイザー	要改善	学力向上という結果に対する施策の妥当性の判断は難しいが、保護者を巻き込んで実施する当該事業は、重要であると感じた。アベレージアップも重要であるがボトムアップ、底辺をどのように上げていくかという施策も重要であるし、数字に表れない部分で学力が身に付いているかも重要であるので、総合的長期的に判断できる成果指標を取り入れる検討も必要である。

⑦ 二次評価 (教育委員会再評価結果) ※ アドバイザー評価での指摘事項を踏まえた再評価

見直しの必要性	本事業は概ね成果を上げているが、児童生徒のより高い学力の向上を目指し事業改善を図っていく必要がある。具体的には学力把握調査等の結果分析に基づいた授業改善を更に進めるため、県で作成する「授業改善プラン」や「学力向上プログラム」をより利用しやすいものにし、各種会議や研修会、指導主事の学校訪問等を通じ、その一層の活用を呼びかけたりしていく。また、学力向上のためには家庭との連携や協力は欠かすことができないことから、「学力向上の集い」への保護者の参加数の増加を図るなど、保護者の学力向上への関心を高める啓発活動の強化を図っていく。
有	

(3) 適応指導教室運営事業費（県費分） 《義務教育課》

① 事業内容

○目的	不登校児童生徒に対し、心の安定を図りつつ、学習の補充への援助や、仲間とのふれあい活動を行うことにより、自立心を養い、再登校できる意欲をもたせる。
○設置教室(定員)	石和こすもす教室(30人)、葦崎こすもす教室(30人); 都留こすもす教室(20人) 計3箇所(80人) 参考:H23年度在籍81人
○職員数	石和:主幹1人, 指導員3人・葦崎:主幹1人, 指導員3人・都留:主幹1人, 指導員2人
○児童生徒の指導日数(開設日数)・曜日・時間	(1)年間196日 (2)月曜日～金曜日 (3)午前9時50分～午後4時
1 援助・指導内容	①本人への援助(カウンセリング・自律訓練) ②集団生活適応指導(スポーツ・創作・料理・野外活動) ③学力補充のための援助(教科指導)
2	入室児童生徒の保護者に対する教育相談活動及び連携
3	入室児童生徒に関する調査研究・指導結果の記録保存
4	不登校児童生徒の在籍校との連携

② 活動量

活動指標	○年間指導日数(目標196日)
評価	○活動指標達成率 100%(実績196日) ○b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)

③ 成果

成果指標	○再登校率(目標80%)
評価	○成果指標達成率78.8%(実績63%)。また、在籍していた中学3年生34名の高校進学率は100%であった。 ○b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)

④ これまでの事業の見直し・改善状況

平成5年度に県総合教育センター内設置からはじまり、その後平成9年度に葦崎こすもす教室を開設、平成10年度に都留こすもす教室、さらに平成13年度に石和こすもす教室を開設し、現在に至っている。
--

⑤ 一次評価(教育委員会評価結果)

見直しの必要性	適応指導教室の設置は、H4.9.24付け文部省初等中等教育局長通知「登校拒否問題への対応について」に基づき、県において設置を進め充実させてきた。その後、H15.5.16付け文部科学省初等中等教育局長通知「不登校への対応の在り方について」に基づき、市町村に設置を働きかけてきたところ、現在は6市町で計11箇所が設置されている。しかし、未設置市町村が21あり、また、すでに設置された教室でも、県と比較して指導体制や内容が必ずしも十分とはいえない所もある。したがって、県設置の教室が、広域に児童生徒に対応していること、整った指導体制や内容で効果を挙げていることなど、不登校対応として果たしている役割が大きいことから、本事業を継続することが必要である。なお、将来的には、未整備地域を解消できるよう、市町村に対し整備を進めていくよう働きかけていく。
無	

⑥ アドバイザー(外部有識者3名)による評価

日高アドバイザー	要改善	県設置の3箇所の教室は受入れの場として機能し、大変意義があり大きな役割を果たしている。ただ、小中学校の教育は基本的には市町村教委と個々の学校との連携の中で子ども達の指導を行うことが必要である。基本的には市町村ベースでこのような不登校対応を行うのが望ましい。県教委の役割は、市町村に対して教室の設置や内容の充実を促すことが重要である。未整備の市町村の支援や、整備している市町村の質的充実を重点化する必要がある。一方で市町村に要請し、また連携を図りながら、整備状況に合わせて将来的に県の役割を縮小していくことが望ましい。
土橋アドバイザー	要改善	全県で700人程が教室に通えていない。市町村教委と連携し実態把握に努め、適正な処遇ができるよう指導・助言をお願いしたい。併せて未整備地域の解消に向けた整備に努力して頂きたい。
伊田アドバイザー	要改善	まず第一に市町村設置の教室の現状把握等に努めていただきたい。そして、基本的には市町村が対応を図るべきと思われるが、こういった事業においては広域的な観点から県がリーダーシップをとって情報を連携させることが重要であると思われる。また、単に未整備地域に教室が整備されたからといって根本的な解決にはならないことも付記しておく。不登校対応というのは社会参加の第一歩であるので非常に重要な事業である。

⑦ 二次評価(教育委員会再評価結果) ※ アドバイザー評価での指摘事項を踏まえた再評価

見直しの必要性	県が設置している3箇所の適応指導教室は、不登校児童生徒の受入れの場として大いに機能しており、大きな役割を果たしている。基本的には学校設置者である市町村で適応指導教室を整備し、不登校対応を行うことが望ましいが、現状は、市町村での整備状況が不十分であり、県における事業の継続は必要である。今後、さらに、市町村と連携しながら不登校対策の実情を把握するとともに、適応指導教室の未整備地域の解消や内容充実を図るため、担当者会議等を通して市町村に対して整備を進めていくよう働きかけていく。
有	

(4) 県立高校体育施設開放事業費 《スポーツ健康課》

① 事業内容

県民が健康で文化的な生活を営むために、学校教育に支障のない限り、学校の体育施設を効率的に利用し、スポーツ活動の機会を提供する。

- ・開放施設：県立高校(かえで支援学校含む)の屋外運動場、体育館、武道場
- ・開放日：平日夜間(月曜日を除く)及び休日の昼間
- ・開放校数：22校(定時制のある6校及び地域住民の健康上の問題等から未実施3校を除く県立高校) ※平成21年度～平成24年度は21校(笛吹高校が新校舎建設及び統合のため中止)
- ・利用対象者：成人を代表とする5名以上の団体で、県教育委員会に登録をしている団体
- ・利用方法：利用希望校の連絡調整会議にて、翌月分の利用を申し込む
(利用希望施設が開いている場合には、上記以外の期日でも申し込むことができる)
- ・施設管理：校長が委嘱した管理指導員
- ・利用料金：照明設備の電気料実費相当額(平成18年度から)

② 活動量

活動指標	○1校あたり平均開放可能日(学校行事等で開放出来ない日を除く)(目標値150日)
評価	○活動指標達成率115.3%(実績173日) ○b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)

③ 成果

成果指標	○利用者数(延べ人数)(目標値50,000人)
評価	○成果指標達成率 92.5%(実績46,252人) ○b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)

④ これまでの事業の見直し・改善状況

平成18年度から、受益者負担として利用者から開放施設の照明設備の電気料相当額を徴収しており、過去6年間で平均約20%のコストが削減された。

⑤ 一次評価(教育委員会評価結果)

見直しの必要性	平成24年3月に国が策定した「スポーツ基本計画」では、「成人の週1回以上のスポーツ実施率が3人に2人(65%)となることを目指す。」としており、今まで以上に県民が気軽にスポーツを行うことができる機会を提供することが重要になってくる。このため、複数の団体が同時に一つの施設を利用できる練習試合や合同練習等を行えるよう、事前に利用団体の調整を図り、利用者の増加を図っていく。また、利用者の利便性を図るため施設の利用方法等について、やまなし情報ネットに掲載することを検討していく。
有	

⑥ アドバイザー(外部有識者3名)による評価

日高アドバイザー	要改善	生涯スポーツの振興の観点から公共的な施設を安価で利用できるのは今後より一層重要であり、この事業の社会的機能は、小中学校や各種公共施設の利用改善と併せて重要と考える。今後は、利用をめぐる調整が重要となってくる。1つは、利用調整会議等での日程調整の公平性である。もう1つは、料金設定での調整機能も考えられる。料金設定での調整は運用が難しいが、現在のように利用者数が安定(固定)しているのであれば、公平性の観点からも一定の「利用料」相当額を徴収すべきだと考える。しかし、政策として利用者をさらに拡大し自由化していくのであれば、事実上の「利用料金」の設定が利用の需要を抑制してしまう可能性もある。公共的なスポーツ施設の利用状況や小中学校の利用状況など全体像を見渡しながら、生涯スポーツ政策のあり方を検証し、高校の施設の特性を生かした施設開放事業の再検討に繋げていくべきである。
土橋アドバイザー	要改善	自己評価の中にスポーツ実施率の向上や利用者の利便性を考慮した情報提供などがある。情報発信を積極的に行い、スポーツ実施率の向上に繋げて頂きたい。
田中アドバイザー	要改善	単純に施設を開放していく意味では、現行どおりでいいかと思うが、積極的に推進していくのであれば利用者の拡大をしなければならない。小中学校の施設(市町村)との情報交換などを行い効率的な運用を図っていかないといけないと思われる。

⑦ 二次評価(教育委員会再評価結果) ※アドバイザー評価での指摘事項を踏まえた再評価

見直しの必要性	事業の実施にあたっては、体育施設の開放を通してのスポーツ推進の重要性に関し、開放校が共通理解をするとともに、市町村生涯スポーツ担当者との連絡及び情報交換を行い、利用目的(練習試合等)に応じた体育施設の活用について、利用者が選択しやすいようにする。また、やまなしスポーツ情報ネットに高校体育施設の利用方法等を掲載し、利用希望者に分かりやすい情報発信を行うことにより利用者の増加を図る。
有	

(5) 文化財保存事業費補助金（県単） 《学術文化財課》

① 事業内容

先人が守り伝えてきた文化財を後世に確実に継承していくため、国・県指定文化財の保存修理、防災設備設置に要する経費の一部を助成する。

事業区分	補助先	補助率	事業実績（事業件数、12+25は見込み）			
			22年度	23年度	24年度	25年度
県指定文化財の保存修理及び活用事業	所有者、管理者、市町村	県：1/2以内 （市町村等：1/2）	28件	30件	40件	30件
国指定文化財の保存修理及び活用事業	所有者、管理者、市町村	県：国補助残の1/2以内 （国：1/2～17/20）	13件	11件	15件	11件
国指定史跡の土地買上げ事業	市町村	県：国補助残の1/2以内 （国：4/5）	4件	4件	3件	4件
計			45件	45件	58件	45件

② 活動量

活動指標	○補助件数（目標値45件）
評価	○活動指標達成率 100%（実績値45件） ○b：予定どおりの活動量がある（80%以上120%未満）

③ 成果

成果指標	○学校教育や生涯学習の場における歴史・文化を学ぶ機会の充実、観光振興、まちづくり等を通じた地域の活性化に寄与。 ○防災設備の整備により、火災による文化財被害の発生件数0が事業開始以降継続。
評価	○b：意図した成果はほぼ上げている（80%以上120%未満）

④ これまでの事業の見直し・改善状況

--

⑤ 一次評価（教育委員会評価結果）

見直しの必要性	県内に所在する貴重な文化財は、国・県の指定を問わず県民共有の財産であり、それらを確実に次世代へ継承し、生涯学習や観光振興、まちづくり等において活用していくためには、保存修理等による適切な維持管理が重要であり、文化財の保存修理等に要する経費の一部を県が所有者に対して助成していく必要がある。なお、事務の効率化を図るため、補助金交付申請書や実績報告書に添付される工事明細書の表記を改善し、事務作業の所要時間を短縮していく。
有	

⑥ アドバイザー（外部有識者3名）による評価

日高アドバイザー	要改善	文化財保存は、地域の歴史文化遺産の継承だけでなく、観光資源の再生産にも貢献しており、当該補助事業も、所有・管理者責任を補完するための重要な政策の一環となっている。文化財に指定されていたわけではないが、大正時代に建てられ映画のロケ地ともなった長野県上田市の浦里小学校の木造2階建て校舎が先日焼失した例のように、文化財には焼失等による喪失や破損、あるいは、管理者の不注意等による逸失等のリスクが常にある。一度失ったり破損したりしたものを完全に復元修復することは困難であるという意味で、遑及不能な公共財である。厳しい予算制約の下、このようなリスクを減らし、歴史的遺産を引継ぐことは重要である。計画的に保存を進めて頂きたい。
土橋アドバイザー	要改善	調査にも、防災設備の設置状況が未整備のところがある。防災意識の高まりもあり、このような点を考慮して優先順位を考えて頂きたい。
田中アドバイザー	現行どおり	効率的な執行に努めて頂きたい。

⑦ 二次評価（教育委員会再評価結果） ※ アドバイザー評価での指摘事項を踏まえた再評価

見直しの必要性	県内に所在する貴重な文化財は、国・県の指定を問わず県民共有の財産であり、一度失うと取り戻せない貴重な地域の「たから」である。それらを確実に次世代へ継承し、生涯学習や観光振興、まちづくり等において活用していくためには、保存修理や防災設備の設置等による適切な維持管理が重要であり、今後も計画的に文化財の保存修理等に要する経費の一部を所有者に助成していく。 なお、事務の効率化を図るため、補助金交付申請書や実績報告書に添付される工事明細書の表記を改善し、事務作業の所要時間を短縮する。
有	

別表1

内部評価結果一覧

区 分		事業実施状況の判断(a~d)		見直しの必要性
※()内の比率は数値判定の基準。「活動量と成果の判断」は、数値判定に対し、更に担当課室が各種要因等を総合的に勘案し、aからdを選択。		活動量	成果	評価「有」
a	活動量: 予定を超えた活動量がある(120%以上) 成 果: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)	0	0	14 (58%)
b	活動量: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) 成 果: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)	24	24	
c	活動量: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満) 成 果: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)	0	0	
d	活動量: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満) 成 果: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)	0	0	
計		24	24	

No.	担当課	細事業名	H24当初 予算額 (千円)	事業実施状況 の判断(a~d)		見直しの 必要性
				活動量	成果	評価
1	総務課	特別支援学校教職員研修等事業費	375	b	b	有
2	総務課	障害のある子どものための教育相談事業費	2,378	b	b	無
3	学校施設課	理科教育設備整備費	6,270	b	b	有
4	高校教育課	学校評議員設置費	2,052	b	b	有
5	高校教育課	エネルギー教育推進事業費	10,000	b	b	有
6	高校教育課	定時制高等学校生徒指導費	337	b	b	無
7	高校教育課	四川省教育交流推進事業費	1,187	b	b	無
8	高校教育課	高校改革アンケート調査費	184	b	b	有
9	高校教育課	医療的ケア支援事業費	136	b	b	有
10	社会教育課	青少年保護育成のための環境浄化に関する条例の運用費	709	b	b	有
11	社会教育課	青少年の非行・被害防止県民大会開催費	261	b	b	無
12	社会教育課	市町村図書館運営研修事業費	174	b	b	有
13	社会教育課	社会教育関係団体活性化事業費補助金	800	b	b	無
14	社会教育課	幼児教育放送「子育て日記」放映事業費	8,351	b	b	有
15	社会教育課	やまなし女性国際セミナー開催事業費	533	b	b	無
16	スポーツ健康課	いきいき山梨ねんりんピック実行委員会事業費補助金	900	b	b	無
17	スポーツ健康課	国体選手派遣費等補助金	73,856	b	b	無
18	スポーツ健康課	小学校教員体育実技講習会事業費	59	b	b	無
19	スポーツ健康課	各種大会への指導者派遣事業費	502	b	b	有
20	スポーツ健康課	山梨県学校保健会事業費補助金	362	b	b	無

No.	担当課	細事業名	H24当初 予算額 (千円)	事業実施状況 の判断(a~d)		見直しの 必要性 評価
				活動量	成果	
21	スポーツ健康課	養護教諭研修会等事業費	208	b	b	有
22	スポーツ健康課	保健大会等事業費	162	b	b	有
23	学術文化財課	カモシカ生育調査費(南アルプス)	1,131	b	b	有
24	学術文化財課	カモシカ生育調査費(関東山地)	1,174	b	b	有

別表2

アドバイザー評価(事務事業)結果一覧

区 分		活動量と 成果の判断		見直しの必要性		
		活動量	成果	一次 評価 「有」	アドバ イザー 評価 「有」	二次 評価 「有」
※()内の比率は数値判定の基準。「活動量と成果の判断」は、数値判定に対し、更に担当課室が各種要因等(例:イベント当日の天候)を総合的に勘案し、aからdを選択。						
a	活動量: 予定を超えた活動量がある(120%以上) 成 果: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)	0	0	4 (80%)	5 (100%)	5 (100%)
b	活動量: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) 成 果: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)	5	5			
c	活動量: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満) 成 果: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)	0	0			
d	活動量: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満) 成 果: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)	0	0			
計		5	5			

No.	担当課	細事業名	H24当初 予算額 (千円)	活動量と 成果の判断		見直しの必要性		
				活動量	成果	一次 評価	アドバ イザー 評価	二次 評価
1	義務教育課	いきいき教育地域人材活用推進事業費	6,700	b	b	有		有
2	義務教育課	学力向上対策事業費	11,100	b	b	有		有
3	義務教育課	適応指導教室運営事業費(県費分)	25,300	b	b	無	有	有
4	スポーツ健康課	県立高校体育施設開故事業費	16,026	b	b	有		有
5	学術文化財課	文化財保存事業費補助金(県単)	66,417	b	b	有		有

第3 「やまなしの教育振興プラン」について

少子高齢化・核家族化、価値観の多様化など、教育を取り巻く環境が大きく変化する中、国においては、平成18年12月に教育基本法がおよそ60年ぶりに改正され、平成19年6月には、いわゆる教育関連三法が改正されるなど、教育の枠組みが大きく変わりました。

一方、本県においても、平成19年12月に策定された「チャレンジ山梨行動計画」において、人づくりは県政の基本であるとの認識の下、『はぐくむやまなし』の実現に向けた教育に関する諸施策が示されました。

こうした状況を踏まえ、県教育委員会では、平成21年2月、本県教育振興の基本計画である『やまなしの教育振興プラン』を策定し、教育の諸課題に取り組んでいるところであります。

このプランでは、平成21年度から平成25年度までの5年間を計画期間とし、「ふるさとを愛し、世界に通じる人づくり」の基本理念の下、「個性を生かし、生きる力をはぐくむ『やまなし』人づくり」、「豊かで潤いがあり、明るく活力に満ちた『やまなし』社会づくり」を基本目標とし、これを達成するための5つの施策の柱と、重点的に取り組む6つの施策、目標となる指標などを設定しています。

『やまなしの教育振興プラン』では、策定から5年後を目途に見直し、新たな計画を策定することとしており、毎年度においても目標となる指標の達成状況を把握しながら自ら点検・評価を行い、施策や事業の充実と適時・適切な見直しに努めることとしています。今年度は、計画期間の3年目の点検・評価を行いました。この結果を踏まえ、今後の施策の見直し、事業や取組の充実に努めて参ります。

1 「やまなしの教育振興プラン」の施策体系と主な事業

『ふるさとを愛し、世界に通じる人づくり』の基本理念の下、次の2つを基本目標として「やまなし」の教育の振興を図ります。

個性を生かし、生きる力をはぐくむ「やまなし」人づくり

豊かで潤いがあり、明るく活力に満ちた「やまなし」社会づくり

さらに、基本目標を達成するため、家庭、地域、学校や行政等、社会全体で取り組む『横』の連携と、幼児教育から小・中・高等学校、大学等、さらには社会生活への発達段階に応じた『縦』の接続とに留意しつつ、諸施策の中で、特に次の施策について重点的に取り組みます。

- 1 夢をはぐくみ、自立して生きていく力を培う「体系的なキャリア教育の推進」
- 2 みんなで、子どもを見守りはぐくむ「地域全体で取り組む教育の推進」
- 3 考え抜く力とやる気をはぐくむ「確かな学力の育成」
- 4 自他への思いやりや情操をはぐくむ「豊かな心の育成」
- 5 健康でたくましく生きる基盤を培う「健やかな体の育成」
- 6 豊かで生きがいのある生活を支える「文化の振興」

施策の柱	施策	事業名	
学校教育の充実	体系的なキャリア教育の推進	体系的学習プログラムの開発と実践	<義務教育課> いきいき教育地域人材活用推進事業費
		幼小中高連携による一貫した進路指導の推進	<高校教育課> 地域連携ものづくり人材育成事業費 新産業技術等職業高校教員研修事業費 高校生インターンシップ推進事業費 夢をはぐくむ体験活動サポート事業費 地域連携工業科教育課程研究事業費
		職業教育・ものづくり教育の推進	
		キャリア教育に関する指導力の向上	
		キャリア教育の理解と実践	
		企業や関係機関との連携	
	確かな学力の育成	各学校段階に応じた学習指導の充実	<義務教育課> 学力向上対策事業費 いきいき教育地域人材活用推進事業費 社会生活にいきる読解力向上推進事業費 教育課程研究費
		基礎的・基本的な知識や技能の定着	
		思考力・判断力・表現力等の育成	<高校教育課> 自ら学ぶ学校図書館活用事業費 夢をはぐくむ体験活動サポート事業費(再掲)
		国語力等の向上	
		個性を生かす教育の充実	<総合教育センター> 教育研修費(再掲) 教育研究費
		学ぶ意欲を引き出す学習評価の確立	
		学習習慣の確立	
		総合的な学習の時間の充実	
		校種間連携の推進	

施策の柱	施策	事業名	
学校教育の充実	豊かな心の育成 道徳教育の推進	<義務教育課> いきいき教育地域人材活用推進事業費(再掲) 社会生活にいきる読解力向上推進事業費(再掲) ふるさと山梨郷土学習推進事業費 生徒指導費 いじめ・不登校対策事業費 やまなし心づくり推進事業費	
	豊かな体験活動の推進	<高校教育課> 夢をはぐくむ体験活動サポート事業費(再掲) 高等学校文化活動助成費 自ら学ぶ学校図書館活用事業費(再掲) 巡回教育相談 生徒指導費	
	伝統文化・文化芸術に関する教育や文化部活動の充実	<社会教育課> フロンティア・アドベンチャー「やまなし少年海洋道中」 開催事業費 子どもの読書活動推進事業費 環境浄化推進事業費(再掲)	
	読書活動の推進と拡充	<学術文化財課> 美術館事業費(教育普及)(再掲) 博物館事業費(教育普及)(再掲) 考古博物館事業費(教育普及)(再掲) 文学館事業費(教育普及)(再掲) 県立文化施設共通事業費	
	いじめ問題への取組の充実	<総合教育センター> 教育研修費(再掲) 教育相談事業費 適応指導教室運営費(義務教育課)	
	不登校問題への取組の充実		
	問題行動への取組の充実		
	健やかな体の育成 学校体育・スポーツの充実	<スポーツ健康課> 健康・体力づくり実践事業 小学校教員体育実技講習会事業費 中・高等学校体育実技指導者講習会事業費 学校体育研究会事業費 運動部活動外部指導者派遣事業費 各種大会への指導者派遣事業費 中学校武道・ダンス地域連携指導実践事業費 学校体育団体等関係事業補助金 学校保健推進費 学校給食推進費 夜間定時制給食費	
	特別支援教育の充実	特別支援学校の充実 幼稚園及びすべての学校における支援体制の整備と保育所との連携 就学指導の充実 自立と社会参加の促進	<新しい学校づくり推進室> 特別支援教育推進費 交流・共同学習指導費 特別支援学校児童生徒就学奨励費 <総合教育センター> 特別支援学校教職員研修等事業費 障害のある子どものための教育相談事業費

施策の柱	施策	事業名	
学校教育の充実	時代の要請に応える教育の推進	<p><義務教育課> いきいき教育地域人材活用推進事業費(再掲) エネルギー教育推進事業費 帰国子女等教育指導費</p>	
	青少年を有害環境から守るための取組の推進	いじめ・不登校対策事業費(再掲)	
	環境教育の充実	やまなし心づくり推進事業費(再掲)	
	人権教育・男女平等教育の充実	小学校理科支援員等配置事業費	
	福祉教育の充実	<高校教育課> エネルギー教育推進事業費	
	理数教育の充実	県立学校教育情報化推進事業費 教育情報ネットワーク整備事業費	
	情報教育の充実	夢をはぐくむ体験活動サポート事業費(再掲) 国際理解教育推進事業費	
	国際理解の推進とコミュニケーション能力の育成	<総合教育センター> 教育研修費(再掲)	
	外国人児童生徒等教育の推進	<社会教育課> 人権教育推進事業費 環境浄化推進事業費	
	高大連携の推進	内閣府青年国際交流事業費	
	学校教育の環境整備	学校施設の充実	<学校施設課> 桂高校普通教室棟耐震補強費 東部地域総合制高校建設事業費 中央高等学校建設事業費 県立学校冷房設備設置費 わかば支援学校建設事業費 ふじざくら支援学校施設整備費
		優れた人材の確保と教職員の適正配置	<義務教育課> 海外派遣研修費 初任者研修費 指導者研修費 教育課程研究費(再掲)
		教員免許更新制の円滑な実施	教育職員免許検定費 学校教育指導費 教員の資質能力向上推進事業費 教職員人事給与管理費
		教職員の資質向上	<高校教育課> 高校初任者研修費 新産業技術等職業高校教員研修事業費(再掲) 交通被災遺児就学奨励費補助金 育英奨学金貸付金補助金 定時制課程等修学奨励費
		指導が不適切な教員の人事管理システムの推進	<新しい学校づくり推進室> 新しい高校づくり推進事業費
		学校運営システムの充実	<総合教育センター> 教育研修費 教育研究費(再掲) 特別支援学校教職員研修等事業費(再掲)
		就学の奨励	<私学文書課> 私立学校運営費補助金 私立高等学校授業料減免補助金 私立幼稚園障害児就園事業補助金 私立学校耐震診断実施事業費補助金
		学校現場の創意工夫による取組への支援	
		教育に関する研究成果等の蓄積・活用	
魅力ある高校づくりの推進			
私学の振興			

施策の柱	施策	事業名
学校教育の充実	高等教育の振興	県と大学との連携の推進
		産学官連携事業の推進
		大学間連携の推進
		県立大学への公立大学法人制度の導入
		<企画課> 山梨大学・山梨県連携推進協議会 連携事業検討会議 地域技術事業化推進会議 <私学文書課> 公立大学法人評価委員会運営費
家庭・地域・学校の連携	幼児教育・家庭教育への支援	幼児教育への支援
		子育てに関する学習機会の充実
		子育てに関する相談体制の充実
		人材の育成・確保・活用
		<義務教育課> 幼児教育振興事業費 やまなし心づくり推進事業費(再掲) <社会教育課> 父親の子育て参加支援事業費 幼児教育放送「子育て日記」放映事業費 子育て支援リーダー養成事業費 子育て相談総合窓口設置事業費 <総合教育センター> 障害のある子どものための教育相談事業費(再掲)
地域全体で取り組む教育の推進	地域住民による学校支援体制の整備	
		体験活動推進体制の整備
		地域活動への子どもの参加促進
		地域のボランティア等との連携による学校内外の安全確保
		子どもの読書活動支援
		放課後や週末の子どもたちの体験・交流活動等の場づくり
		開かれた学校づくりの推進
		<義務教育課> いきいき教育地域人材活用推進事業費(再掲) やまなし心づくり推進事業費(再掲) <社会教育課> やまなし学校応援団育成事業 やまなし若者中心市街地活性化コンソーシアム事業費 青少年センター費 八ヶ岳少年自然の家運営費 なかのみ青少年自然の里運営費 ゆずりはら青少年自然の里運営費 子どもクラブ活性化事業費補助金 子どもの読書活動推進事業費 放課後子どもプラン推進事業費 地域教育連携事業費 青少年育成山梨県民会議助成費 <スポーツ健康課> 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費
生涯学習の推進	生涯学習推進体制の充実	推進組織の機能強化
		学習情報の提供の充実
		普及啓発の充実
		生涯学習活動の指導者養成
		<生涯学習文化課> 生涯学習推進事業費 生涯学習情報提供事業費 生涯学習推進センター運営費(情報の提供・相談事業、普及啓発事業、指導者等養成事業) キャンパスネットやまなし運営費(再掲) <社会教育課> 社会教育指導者養成事業費

施策の柱	施 策	事 業 名
生涯学習の推進	多様な生涯学習機会の提供	<p><生涯学習文化課> 県民コミュニティーカレッジ事業 生涯学習推進センター運営費(学習機会の提供事業、山梨のアイデンティティー形成事業、サテライトスクール事業) キャンパスネットやまなし運営費 生涯学習情報提供事業費(再掲)</p>
	現代的な課題に対応した学習機会の提供	<p><社会教育課> やまなし女性国際セミナー開催事業費 山梨ことぶき勸学院運営費(再掲) 人権教育促進事業費</p>
	身近な学習機会の充実	<p><学術文化財課> 美術館事業費(教育普及)(再掲) 博物館事業費(教育普及)(再掲) 考古博物館事業費(教育普及)(再掲) 文学館事業費(教育普及)(再掲) ふるさと山梨文化財歴史発見事業費 県立文化施設共通事業費(再掲)</p>
	郷土を学ぶ機会の充実	
	ICTを活用した学習機会の充実	
学習成果の活用支援	学習意欲を促す学習成果の評価	<p><生涯学習文化課> キャンパスネットやまなし運営費(再掲) 生涯学習情報提供事業費(再掲) 生涯学習推進センター運営費(学習成果活用事業)</p>
	学習成果を生かした社会参加活動の促進	<p><社会教育課> 子育て支援リーダー養成事業費(再掲) やまなし学校応援団育成事業(再掲) 放課後子どもプラン推進事業費(再掲) 山梨ことぶき勸学院運営費(再掲)</p>
	地域人材の活用支援	
生涯学習環境の充実	生涯学習施設・体制の充実	<p><社会教育課> 図書館情報ネットワークシステム運営費 社会教育関係団体活性化事業費補助金 山梨ことぶき勸学院運営費 科学館運営費</p>
	生涯学習コンテンツの充実	<p><新図書館建設室> 新県立図書館整備事業費</p>
スポーツの振興	生涯スポーツの振興	<p><スポーツ健康課> 広域スポーツセンター運営事業費 地域スポーツ推進人材育成・派遣事業費 山梨県スポーツレクリエーション祭実行委員会助成費 いさいき山梨ねりんピック実行委員会事業費補助金 韓国忠清北道スポーツ交流事業費 体育協会助成費 市町村・社会体育関係団体指導事業費 生涯スポーツ情報発信事業費 県立高校施設開放事業費</p>
	総合型地域スポーツクラブの設立・育成	
	広域スポーツセンターの充実	
	参加機会の充実	
	指導者等の養成・確保・活用	
	スポーツ施設の利用拡大・充実	
スポーツ情報提供システムの充実		

施策の柱	施 策	事 業 名	
スポーツの振興	競技スポーツの振興	優秀選手の育成・強化	<スポーツ健康課> 競技力向上費 小中学校体育連盟補助金 高等学校体育連盟補助金 県体育協会補助金(スポーツ医・科学補助事業) 国民体育大会選手派遣費 韓国忠清北道スポーツ交流事業費(再掲) グローイング山梨ジュニアアスリート推進事業 やまなしスポーツ顕彰事業費
	スポーツ医・科学の活用		
	スポーツ交流の推進		
	一貫指導体制の推進		
	競技力向上を図る指導者の養成		
	優秀選手等の表彰		
	セカンドキャリア支援の検討		
文化の振興	文化芸術に親しむ機会の充実	優れた舞台芸術鑑賞機会の充実	<生涯学習文化課> 県民文化ホール運営管理費 山梨芸術劇場開催費 巡回児童劇場開催費 <学術文化財課> 美術館事業費 博物館事業費 考古博物館事業費 文学館事業費 県立文化施設共通事業費(再掲)
	地域における鑑賞機会の提供		
	美術館等における魅力ある企画展の開催		
	文化施設等の連携強化		
文化活動への支援	文化芸術の教育普及活動の充実	文化芸術の教育普及活動の充実	<生涯学習文化課> 県民文化祭費 山梨県芸術文化協会事業費補助金 <国民文化祭課> 国民文化祭費 <学術文化財課> 美術館事業費(教育普及)(再掲) 博物館事業費(再掲) 考古博物館事業費(再掲) 文学館事業費(教育普及)(再掲) 「やまなし文学賞」事業費補助金
	やまなし文学賞の授与	やまなし文学賞の授与	
	文化ボランティアの育成	文化ボランティアの育成	
	発表機会の充実	発表機会の充実	
	文化芸術団体への支援	文化芸術団体への支援	
	国民文化祭の開催	国民文化祭の開催	
文化財の保存と継承	有形文化財の保存・修理・活用	有形文化財の保存・修理・活用	<学術文化財課> 甲府城跡櫓門整備事業費 文化財保護調査費 文化財保存事業費補助金 埋蔵文化財調査費 歴史資料等収集費
	史跡・名勝・天然記念物の保存と活用	史跡・名勝・天然記念物の保存と活用	
	埋蔵文化財の調査	埋蔵文化財の調査	
	甲斐風土記の丘の整備	甲斐風土記の丘の整備	
	富士山の文化的価値の啓発	富士山の文化的価値の啓発	
	民俗文化財の保存と継承	民俗文化財の保存と継承	
	伝統技術等の保存と継承	伝統技術等の保存と継承	

2 「やまなしの教育振興プラン」の進捗状況

(1) 進捗状況の点検

目標となる指標の達成状況を把握しながら、計画に沿って施策・事業が着実に推進されているか、自ら点検・評価を行い、その結果を定例教育委員会で報告及びホームページで公表しました。

また、PDCAサイクルの手法を用いて、平成23年度分については進捗率が40%未満の指標に係る事業等について、進捗率が低い原因を分析し、その結果を踏まえて事業や取組の充実、見直しについて検討を行いました。

(2) 進捗率の計算方法

$$\frac{(\text{平成23年度の現況値}) - (\text{平成19年度の現況値})}{(\text{平成25年度の目標値}) - (\text{平成19年度の現況値})} \times 100$$

(3) 進捗状況

プランに掲げた目標となる指標65項目の進捗状況(事業廃止等の25項目を除く)

進 捗 率	項目数	比率(%)
100%以上	24	36.9
80%以上100%未満	6	9.2
60%以上80%未満	9	13.9
40%以上60%未満	6	9.2
0%以上40%未満	12	18.5
0%未満	8	12.3
計	65	

(4) 主な項目の状況

① 進捗率の高いもの

「県民文化祭への参加者数」	618.4 %
「不登校児童生徒の人数(減少数)」	457.9 % (高 校)
「企業等で実習体験をしている生徒の数」	256.0 % (高 校)

② 進捗率の低いもの

「暴力行為の件数(減少数)」	△700.0 % (小学校)
「企業等の研修に参加した教員の数」	△272.2 % (高 校)
「やまなしまなびネットワークシステムで提供している学習情報へのアクセス数」	△178.1 %
「暴力行為の件数(減少数)」	△106.7 % (中学校)

施策	指標	指標の概要	H19年度の 現況値	H25年度の 目標値	H23年度の 現況値	進捗率 %
◆ 学校教育の充実						
体系的なキャリア教育の推進	夢や目標を持っている状況	・「全国学力・学習状況調査」における「将来の夢や目標を持っている」の設問に「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合	小 86.7 % 中 73.0 %	小 90 % 中 80 %	小 - % 中 - %	東日本大震災のためH23年度調査中止
		・「山梨県公立高等学校教育課程実施状況調査」における「将来の夢や目標を持っている」の設問に「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した生徒の割合	高 70.4 %	高 80 %	高 - %	H21年度調査廃止
	インターンシップの実施状況	・就業体験を実施している高校の割合	高 65.6 %	高 80 %	高 62.5 %	-21.5
	企業実習への参加状況	・企業等で実習体験をしている生徒の数	高 150 人	高 300 人	高 534 人	256
	技術研修への参加状況	・企業等の研修に参加した教員の数	高 162 人	高 180 人	高 113 人	-272.2
確かな学力の育成	国語についての理解の状況	・「全国学力・学習状況調査」における「国語の授業の内容はよくわかる」の設問に「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合	小 81.8 % 中 72.1 %	小 90 % 中 80 %	小 - % 中 - %	東日本大震災のためH23年度調査中止
		・「山梨県公立高等学校教育課程実施状況調査」における「国語の勉強がどの程度分かるか」の設問に「よく分かる」「だいたい分かる」と回答した生徒の割合	高 57.7 %	高 70 %	高 - %	H21年度調査廃止
	算数(数学)についての理解の状況	・「全国学力・学習状況調査」における「算数(数学)の授業の内容はよくわかる」の設問に「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合	小 79.2 % 中 62.1 %	小 90 % 中 70 %	小 - % 中 - %	東日本大震災のためH23年度調査中止
		・「山梨県公立高等学校教育課程実施状況調査」における「数学の勉強がどの程度分かるか」の設問に「よく分かる」「だいたい分かる」と回答した生徒の割合	高 51.3 %	高 70 %	高 - %	H21年度調査廃止

施策	指 標	指 標 の 概 要	H19年度 の現況値	H25年度 の目標値	H23年度 の現況値	進捗率 %
確かな学力の育成	英語についての理解状況	・「山梨県公立高等学校教育課程実施状況調査」における「英語の勉強がどの程度分かるか」の設問に「よく分かる」「だいたい分かる」と回答した生徒の割合	高 45.5 %	高 60 %	高 - %	H21年度調査廃止
	評価規準の整備状況	・学習指導要領に示された目標に沿った指導と評価を実践するために、各教科毎に学力を観点別にとらえた評価規準を整備している学校の割合	小 91.2 %	100 %	小 100 %	100
			中 89.6 %		中 100 %	100
			高 92.5 %		高 100 %	100
	家庭学習の取組状況	・「全国学力・学習状況調査」における「学校の授業時間以外に普段、1日あたりどれくらいの時間、勉強をしていますか」の設問に「全くしていない」と答えた児童生徒の割合	小 3.6 %	小 2 %	小 - %	東日本大震災のためH23年度調査中止
		中 9.3 %	中 5 %	中 - %		
		・「山梨県公立高等学校教育課程実施状況調査」における「学校の授業以外に、1日だいたいどのくらい勉強しますか」の設問に「全く、または、ほとんどしない」と答えた生徒の割合	高 28.2 %	高 15 %	高 - %	H21年度調査廃止
「総合的な学習時間」への興味の状況	・「全国学力・学習状況調査」における「総合的な学習の時間の勉強は好きですか」の設問に「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と答えた児童生徒の割合	小 82.4 %	小 90 %	小 - %	東日本大震災のためH23年度調査中止	
		中 68.5 %	中 80 %	中 - %		
校種間連携の状況	・教員や生徒により小中学生への授業等を実施している高校の割合	高 62.1 %	高 80 %	高 75 %	72.1	

施策	指標	指標の概要	H19年度の 現況値	H25年度の 目標値	H23年度の 現況値	進捗率 %
豊かな心の育成	規範意識の状況	・「全国学力・学習状況調査」における「学校のきまりを守っている」の設問に「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合	小 88.8 % 中 87.1 %	90 %	小 - % 中 - %	東日本大震災のためH23年度調査中止
		・「山梨県高等学校教育課程実施状況調査」における「学校の規則を守っている」の設問に、「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した生徒の割合	高 85.2 %		高 - %	
	道徳教育の推進状況	・道徳の授業を地域住民や保護者に公開している学校の割合	小 34.8 中 27.1	70 %	小 96.8 中 92	176.1 151.3
	思いやりの心の状況	・「全国学力・学習状況調査」における「人が困っているときは、進んで助けている」の設問に「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合	小 82.4 % 中 77.6 %	90 %	小 - % 中 - %	東日本大震災のためH23年度調査中止
	豊かな体験活動状況	・「全国学力・学習状況調査」における「海、山、湖、川などで遊んだ経験がある」の設問に「何度もあった」「時々あった」と回答した児童の割合(小学校)	小 84.8 %	90 %	小 - %	H21年度調査項目から削除
		・「全国学力・学習状況調査」における「海、山、湖、川などに行き、自然の素晴らしさを感じた経験がある」の設問に「何度もあった」「時々あった」と回答した生徒の割合(中学校)	中 86.4 %		中 - %	H21年度調査項目から削除
	高校芸術文化祭への参加状況	・文化部の活動を充実させるために行われている高校芸術文化祭への参加者数	18,416 人	20,000 人	19,931 人	95.6
いじめの状況	・「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」における公立学校の「いじめの認知件数」	小 251 件	小 200 件	小 124 件	249.0	
		中 319 件	中 230 件	中 330 件	-12.4	
		高 169 件	高 100 件	高 121 件	69.6	

施策	指標	指標の概要	H19年度の 現況値	H25年度の 目標値	H23年度の 現況値	進捗率 %
豊かな心の育成	不登校の状況	・「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」における公立学校の「不登校児童生徒」の人数	小 188 人	小 160 人	小 140 人	171.4
			中 995 人	中 700 人	中 683 人	105.8
			高 299 人	高 280 人	高 212 人	457.9
	暴力行為の状況	・「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」における公立学校の「暴力行為」の件数	小 6 件	小 3 件	小 27 件	-700.0
			中 135 件	中 90 件	中 183 件	-106.7
			高 72 件	高 50 件	高 39 件	150
	読書への取組状況	・「全国学力・学習状況調査」における「家や図書館で、普段、1日あたりどれくらいの時間、読書を読みますか」の設問に「全くしない」と答えた児童生徒の割合	小 15.4 %	小 10 %	小 - %	東日本大震災のためH23年度調査中止
			中 32.5 %	中 20 %	中 - %	
			・「山梨県公立高等学校教育課程実施状況調査」における「学校の授業以外で1日だいたい、どのくらい読書を読みますか」の設問に「全く、または、ほとんどしない」と答えた生徒の割合	高 50.5 %	高 30 %	高 - %
健やかな体の育成	運動・スポーツの実施状況	・「山梨県新体力テスト・健康実態調査」で授業以外で週3日以上運動・スポーツを実施している小学生(5・6年生)の割合	小 48.2 %	小 65 %	小 47.5 %	-4.2
	体力・運動能力の状況	・「山梨県新体力テスト・健康実態調査」で小学生(5年生)のボール投げの平均値のピーク時(昭和56年)の値に対する割合	小 81.7 %	小 90 %	小 78.1 %	-43.4
	薬物乱用防止への取組状況	・薬物乱用防止教室を実施している学校の割合	中 29.2 %	中 60 %	中 44.8 %	50.6
			高 87.5 %	高 100 %	高 90.3 %	22.4
	朝食の摂取状況	・「山梨県新体力テスト・健康実態調査」で児童生徒が朝食を摂取している割合	小 91 %	小 95 %	小 92 %	25
			中 84 %	中 90 %	中 88 %	66.7
			高 78.3 %	高 90 %	高 83.2 %	41.9
	食育の推進状況	・食に関する指導全体計画を作成している学校の割合	小 64.2 %		小 97.9 %	94.1
中 53.8 %			100 %	中 81.6 %	60.2	
高 10.2 %				高 50 %	44.3	

施策	指標	指標の概要	H19年度の 現況値	H25年度の 目標値	H23年度の 現況値	進捗率 %
特別 支援 教育 の 充実	「個別指導計画」 の作成状況	・一人ひとりの児童生徒の障害の状態や発達段階等に応じた学習指導を行うための「個別の指導計画」を作成している小中学校の割合	小 57.2 % 中 39.8 %	70 %	小 81.8 % 中 81.1 %	192.2 136.8
	「個別教育支援 計画」の作成状 況	・一人ひとりの児童生徒の教育的ニーズに応じ、関係機関が連携して適切な指導及び必要な指導を行うための「個別の教育支援計画」を作成している小中学校の割合	小 46.2 % 中 35.7 %	70 %	小 79.2 % 中 78.9 %	138.7 125.9
	自立と社会参加 の状況	・県立特別支援学校高等部の新卒生徒の就職割合	14.6 %	20 %	14.9 %	5.6
時代 の 要 請 に 応 え る 教 育 の 推 進	環境教育への取 組状況	・省エネ・省資源活動等に取り組んでいる学校の割合	小 87.8 %	100 %	小 99.5 %	95.9
			中 84.4 %		中 100 %	100
			高 75.9 %		高 96.7 %	86.3
	福祉教育への取 組状況	・福祉の心を培い、福祉の実践力を高めるための福祉教育に取り組む高校の割合 ※ 小・中は100%達成済	高 92 %	高 100 %	高 100 %	100
	情報教育への対 応状況	・コンピュータや提示装置等を活用して指導する能力を持つ教員の割合	小 56.8 %	小 70 %	小 62 %	39.4
中 56.3 %			中 70 %	中 61.1 %	35	
高 64.3 %			高 80 %	高 66.1 %	11.5	
高大連携への取 組状況	・大学教員による授業を取り入れている高校の割合	高 69 %	高 80 %	高 81.3 %	111.8	
学校 教育 の 環 境 整 備	学校評価及び 公表への取組状 況	・教育活動に係る自己評価に対する学校関係者評価を実施・公表している学校の割合	小 39.9 %	100 %	小 100 %	100
			中 43.8 %		中 100 %	100
			高 71.7 %		高 100 %	100

施策	指標	指標の概要	H19年度の 現況値	H25年度の 目標値	H23年度の 現況値	進捗率 %
◆ 家庭・地域・学校の連携						
への幼児教育・ 支援教育・ 家庭教育	保・幼・小の連携 状況	・保育所や幼稚園との交流活動を年に3回以上行った小学校の割合	小 39 %	小 60 %	小 44 %	23.8
	ふれ合い体験の 実施状況	・乳幼児とのふれ合い体験を実施している高校の割合	高 79.3 %	高 100 %	高 90 %	51.7
の地域 推進 全体で 取り組む 教育	学校応援団の取 組状況	・様々な知識や技能を持つ地域住民が学校や家庭、地域に貢献できるための仕組みづくりに取り組んだ市町村の割合	0	100 %	100 %	100
	開かれた学校づ くりのための取組 状況	・学校のホームページで情報提供を行っている学校の割合 ※ 高校は100%達成済	小 62.2 % 中 60.2 %	80 %	小 75.1 % 中 67.8 %	72.5 38.4
◆ 生涯学習の推進						
生涯学習 体制の 充実 推進	自主的な学習活 動への取組状況	・「やまなしまなびネットワークシステム」で提供している学習機会や人材等の学習情報へのアクセス件数	836,370 件	1,000,000 件	544,982 件	-178.1
習多 機多 会多 の多 生多 涯多 提多 供多	多様な学習活動 への取組状況	・県、市町村、大学、民間団体等が連携し、多様な学習機会を提供する「キャンパスネットやまなし」に入学した人の数(累計)	3,098 人	5,000 人	4,746 人	86.6
学習 成果 の活 用支 援	学習活動に意欲 的に取り組んで いる状況	・「キャンパスネットやまなし」において所定の単位を取得し、奨励賞を交付された学習者の数(累計)	1,154 人	2,300 人	2,261 人	96.6
	学校応援団の取 組状況【再掲】	・様々な知識や技能を持つ地域住民が学校や家庭、地域に貢献できるための仕組みづくりに取り組んだ市町村の割合	0	100 %	100 %	100

施策	指標	指標の概要	H19年度の 現況値	H25年度の 目標値	H23年度の 現況値	進捗率 %
◆ スポーツの振興						
生涯 スポ ーツ の 振 興	総合型地域ス ポーツクラブの 設置状況	・いつでも、どこでも、いつまでもス ポーツに親しむことができるよう、総 合型地域スポーツクラブを設置して いる県内市町村の割合	53.6 %	100 %	85.2 %	68.1
	スポーツへの取 組状況	・週1回以上スポーツを実施している 成人の割合	32.4 %	50 %	38.8 %	36.4
競 技 ス ポ ー ツ の 振 興	競技レベルの状 況	・国民体育大会における個人、団体 の上位8位以内の入賞数	83 人・ 団 体	100 人・ 団 体	92 人・ 団 体	52.9
	アンチ・ドーピン グへの取組状況	・選手、指導者がアンチ・ドーピング への意識啓発のための講習会に参 加している県内競技団体の割合	70 %	100 %	92.5 %	75
	一貫指導体制の 推進状況	・トップレベルの競技者の養成・確保 のための一貫指導体制を確立して いる競技団体の割合	55 %	100 %	90 %	77.8
◆ 文化の振興						
む 文 機 会 の 充 に 親 し む	舞台芸術公演へ の県民の参加状 況	・県民文化ホールで開催した主催事 業への入場者数	17,951 人	20,000 人	18,961 人	49.3
文 化 活 動 へ の 支 援	博学連携の実施 状況	・県立博物館と連携して教育活動を行 っている学校の割合	小 40 % 中 34 % 高 31 %	50 %	小 42.9 % 中 45.9 % 高 34 %	29 74.4 15.8
	県民文化祭への 参加状況	・県民の文化芸術活動の発表及び その鑑賞の場である県民文化祭へ の参加者数	218,973 人	222,000 人	237,693 人	618.4
保 文 化 と 財 継 の 承	文化財の保存・ 活用状況	・県内の国・県指定文化財の件数	660 件	690 件	670 件	33.3